

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第24期) 至 平成13年3月31日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入実績	6
3. 販売実績	7
4. 対処すべき課題	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(3) 所有者別状況	18
(4) 大株主の状況	19
(5) 議決権の状況	19
(6) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	25
財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	58
(3) その他	60
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月29日
【事業年度】	第24期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027(233)5522(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役管財本部副本部長 岩井 明彦
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	千円	126,518,216	162,041,928	242,822,879	332,169,353	471,246,003
経常利益	"	3,300,106	3,050,437	6,663,845	10,245,450	16,403,146
当期純利益	"	1,575,984	1,631,248	3,082,158	5,564,479	8,790,195
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	5,685,574	8,098,208	10,793,924	20,633,642	32,181,055
発行済株式総数	千株	12,242	14,835	17,629	21,616	24,699
純資産額	千円	15,420,594	21,639,883	29,760,916	54,912,469	86,245,387
総資産額	"	53,762,703	65,652,416	78,615,396	115,531,282	167,509,182
1株当たり純資産額	円	1,259.56	1,458.68	1,688.14	2,540.32	3,491.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	17.00 (-)	22.00 (-)	23.00 (-)	23.00 (-)	26.00 (-)
1株当たり当期純利益	"	131.68	112.57	196.84	268.18	360.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	121.84	102.00	172.00	264.76	358.52
自己資本比率	%	28.7	33.0	37.9	47.5	51.5
自己資本利益率	"	-	-	-	13.1	12.5
株価収益率	倍	-	-	-	38.78	24.14
配当性向	%	13.2	20.0	13.1	8.9	7.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	-	-	-	9,027,001	16,196,809
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	-	-	-	20,754,671	31,356,709
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	-	-	-	19,813,874	18,549,090
現金及び現金同等物の期末 残高	"	-	-	8,598,320	16,684,524	20,073,715
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,192 [115]	1,880 [175]	2,446 [214]	3,476 [250]	4,545 [423]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。

2【沿革】

当社（昭和53年6月1日設立、昭和62年3月11日商号を日本電線工業株式会社から株式会社ヤマダ電機に変更、同年3月15日本店を東京都東村山市から群馬県前橋市に移転、額面500円）は、株式会社ヤマダ電機（昭和58年9月1日設立、本店の所在地群馬県前橋市、額面50,000円、以下「旧株式会社ヤマダ電機」という）の株式額面を変更するため、昭和62年5月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ヤマダ電機でありますから、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社について記載いたします。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和62年5月21日より始まる事業年度を第11期といたしました。

年月	事項
昭和58年9月	会社設立。「前橋南店」を開設し、本格的チェーン展開を開始。
昭和59年3月	物流部門の強化と効率化のため、前橋市朝倉町に「流通センター」を開設。
昭和60年4月	他県への出店第1号店として埼玉県深谷市に「深谷店」を開設、同時に多店舗化に対応し、物流部門の強化のため、流通センターを増築。
昭和61年5月	財務情報および顧客情報の即時収集のため、全店POSシステム、並びに大型汎用コンピュータを導入。
昭和61年7月	FC第1号店として長野県佐久市に出店。以後、FCチェーン展開を行う。
昭和62年5月	株式額面変更のため、株式会社ヤマダ電機（昭和53年6月1日設立）と合併（合併比率1：100）。
昭和62年12月	本社ビル（前橋市日吉町）完工。本社を移転。又、同ビル1階に大型総合家電店舗（核店舗）の第1号店として「テックランド本店」を開設。以後、核店舗戦略の展開を開始。
昭和63年3月	AV（オーディオ・ビジュアル）商品を専門とする専門特化型店舗「A&Vピックス高崎店」を開設、同時に同敷地内にビデオ・CDソフトのレンタル店「リングス高崎店」を開設。以後、専門特化型店舗およびソフト提供店舗の複合化戦略を開始。
平成元年3月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年9月	「A&Vピックス高崎店」をパソコン専門店に改装。「コンピュータ館」の展開を開始。
平成3年2月	フランチャイジーの解散にともない、10店舗を直営店とする。
平成3年3月	コンピュータ関連の開発、販売の関係会社「テック情報システム株式会社」を設立。
平成4年7月	九州地区への出店第一号として宮崎県宮崎市に「テックランド宮崎店」を開設。
平成5年12月	群馬県渋川市のテックランド渋川店を直営店とする。
平成7年10月	東北地区への出店第一号として仙台市泉区に「テックランド仙台泉店」を開設。
平成9年2月	中京地区への出店第一号として愛知県日進市に「テックランド日進店」を開設。
平成9年4月	業務提携先との取引開始。（平成11年10月業務提携解消）
平成9年6月	産業廃棄物の処理、リサイクルの関係会社「株式会社シー・アイ・シー」を設立。
平成9年7月	中国・四国地方への出店第一号として岡山県岡山市に「テックランド岡山店」を開設。
平成9年12月	鹿児島県鹿児島市に関係会社「南九州ヤマダ電機株式会社」を設立。
平成10年9月	近畿地区への出店第一号として「テックランド姫路店」を開設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。

（期末日現在の店舗数は、131店舗となっております。）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、及び子会社5社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業としております。

子会社である南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社である株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

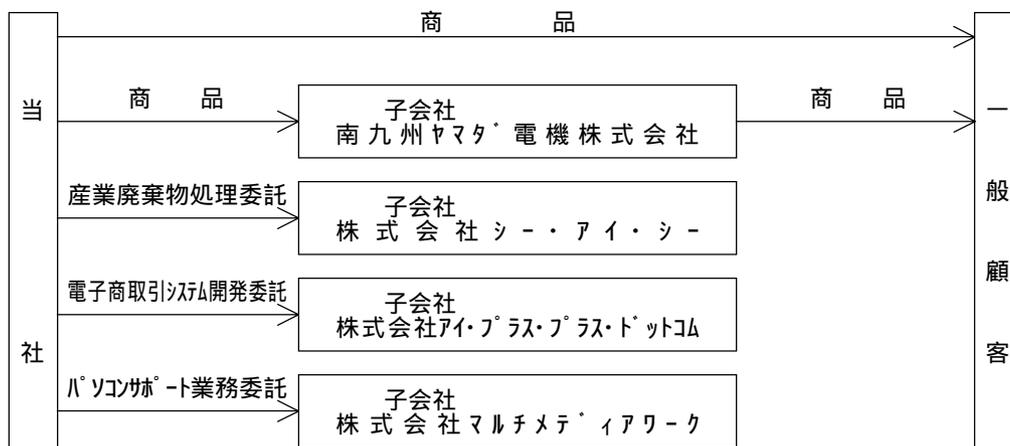
子会社である株式会社アイ・プラス・プラス・ドットコムにおいては、平成12年4月13日設立し、当社の電子商取引におけるシステムの開発、当社運営のショッピングモールシステムの企画・開発を行っております。

子会社である株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品等のサポートサービスを当社より引受けております。

子会社であるテック情報システム株式会社は、コンピューターソフトの開発及び販売を主な事業としておりましたが、平成13年2月28日に解散し、清算手続中であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（「商品」は家電・情報家電商品（一部非家電商品を含む）を示しております。）



上記子会社5社は、すべて非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,545（ 423）	27.3	2.5	3,892,922

（注）1．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3．従業員数は前期末に比べて 1,069名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、ヤマダ電機労働組合があり、ゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は 4,140人で労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の減速の影響や株式市場の低迷、雇用不安など先行きに対する不安感から、依然として個人消費は厳しい状況で推移し、景気の回復感に乏しい展開となりました。

当家電販売業界では、上期は、天候に恵まれエアコンは順調に推移し、下期は、BSデジタル放送の本放送の開始や、家電リサイクル法関連商品が駆け込み需要により堅調に推移しました。一方、パソコンは都市部を中心にこれまでの伸び率が鈍化してきました。また、「大規模小売店法」が廃止され、新たに「大規模小売店舗立地法」が施行され、駆け込み出店ラッシュとなり競争が激化しました。

このような状況の中、当社では「明るさ」「楽しさ」「優しさ」そして「利便性」を店舗作りのコンセプトに積極的に新規出店を行うと同時に、既存店舗の活性化のためにビルド&スクラップを推し進めてまいりました。

また、新業態の「デジタル21店」や「ポイント還元制度」の導入などに取り組みました。

店舗展開では、テックランド福岡西店など37店舗を開設し、長野若槻店など15店舗を閉鎖しました。その結果、当期末の店舗数は131店舗となっております。なお、平成12年5月に調達した増資資金は予定通り設備投資等に充当致しました。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高2,722億10百万円(前年同期比40.3%増)売上高構成比57.8%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高1,978億21百万円(同比44.7%増)売上高構成比42.0%となりました。非家電営業部門では、部門売上高12億14百万円(同比12.0%減)売上高構成比0.2%となりました。

以上の結果、当期の売上高は4,712億46百万円(前年同期比41.9%増)、営業利益93億84百万円(同比74.8%増)、経常利益164億3百万円(同比60.1%増)、当期純利益87億90百万円(同比58.0%増)となり増収増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出等投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、税引前当期純利益の大幅な増加(前年同期比58.0%増)や公募増資による資金調達により、前期末に比べ33億89百万円増加し、当期末には200億73百万円となりました。

また、当期中におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ71億69百万円増加し、161億96百万円となりました。これは主に、既存店舗の売上高が順調に伸びたこと及び新規大型店出店による売上高の増加に伴いたな卸資産が160億22百万円、売上債権が32億85百万円それぞれ増加したものの、税引前当期純利益が154億14百万円となり、更に仕入債務の増加額が153億39百万円、その他の流動負債の増加額51億11百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ106億2百万円支出が増加し、313億56百万円(マイナス)となりました。

これは主に、新規大型店出店に伴い、有形固定資産取得による支出139億18百万円及び差入保証金の差入による支出168億19百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ12億64百万円減少し、185億49百万円となりました。これは主に、平成12年5月における一般募集による株式の発行による収入228億39百万円があったこと、及びこれに伴い長期借入金の返済を進めたことによります。

2【仕入実績】

品目別仕入高

品目別	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
家電			
カラーテレビ	33,764,499	8.1	34.2
ビデオ	22,563,923	5.4	16.6
オーディオ	23,846,976	5.7	18.6
冷蔵庫	27,297,187	6.5	40.4
洗濯機	12,068,431	2.9	41.0
調理家電	14,927,430	3.6	36.9
エアコン	21,769,394	5.2	52.0
その他の冷暖房器具	13,081,417	3.1	27.6
その他	58,253,096	13.9	42.8
小計	227,572,353	54.4	34.7
情報家電			
パソコン	112,713,287	27.0	58.0
パソコン周辺機器	40,735,675	9.7	58.8
パソコンソフト	8,538,439	2.1	14.6
電話機・ファックス	8,108,036	1.9	4.5
その他	19,820,548	4.7	53.1
小計	189,915,985	45.4	51.8
非家電			
AVソフト・書籍	681,127	0.2	7.6
その他	100,561	0.0	23.7
小計	781,688	0.2	10.0
合計	418,270,026	100.0	41.8

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テープ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3【販売実績】

(1) 品目別売上高

品目別	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
家電		%	%
カラーテレビ	39,414,829	8.4	42.4
ビデオ	25,830,732	5.5	18.2
オーディオ	27,109,641	5.7	22.1
冷蔵庫	34,880,751	7.4	55.5
洗濯機	16,010,384	3.4	58.8
調理家電	18,269,069	3.9	39.3
エアコン	25,425,472	5.4	54.5
その他の冷暖房器具	16,113,130	3.4	34.5
その他	69,156,811	14.7	43.3
小計	272,210,819	57.8	40.3
情報家電			
パソコン	115,631,428	24.6	47.5
パソコン周辺機器	43,767,142	9.3	57.1
パソコンソフト	9,556,419	2.0	16.6
電話機・ファックス	9,590,304	2.0	11.4
その他	19,275,837	4.1	41.4
小計	197,821,130	42.0	44.7
非家電			
AVソフト・書籍	1,079,619	0.2	0.1
その他	134,435	0.0	54.9
小計	1,214,054	0.2	12.0
合計	471,246,003	100.0	41.9

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テープ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 地域別売上高

地域別	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前年同期比増減率 (は減少) (%)	期末店舗数	店舗数の増減 (は減少)
	売上高(千円)	構成比 (%)			
群馬県	42,859,914	9.1	9.2	本社及び ⁶ 16	1
埼玉県	39,988,140	8.5	24.0	13	2
長野県	31,303,650	6.6	7.9	12	2
栃木県	5,826,703	1.2	28.9	1	1
新潟県	12,708,797	2.7	33.6	4	0
富山県	13,428,533	2.8	17.8	4	2
石川県	12,869,459	2.7	22.0	4	0
福井県	4,931,189	1.0	21.4	1	0
宮崎県	9,251,755	2.0	52.5	3	0
宮城県	4,887,597	1.0	1.5	2	0
山梨県	8,288,312	1.8	46.1	2	1
東京都	26,851,906	5.7	17.0	8	4
愛知県	46,456,403	9.9	41.3	9	1
千葉県	16,564,227	3.5	30.9	5	1
岡山県	5,743,109	1.2	17.9	2	1
神奈川県	40,508,396	8.6	185.3	9	5
香川県	5,570,598	1.2	5.2	2	1
広島県	12,580,827	2.7	33.7	3	1
福島県	3,224,732	0.7	5.3	1	0
熊本県	11,188,730	2.4	3.6	2	0
福岡県	37,472,980	8.0	81.1	8	3
大分県	6,483,136	1.4	20.2	1	0
兵庫県	5,159,531	1.1	5.0	1	0
岐阜県	3,789,017	0.8	8.7	1	0
愛媛県	6,400,891	1.4	9.9	1	0
京都府	7,268,076	1.5	34.5	2	1
山口県	7,311,102	1.5	50.5	2	1
鳥取県	6,443,718	1.4	89.2	2	0
島根県	2,401,959	0.5	115.3	1	0
高知県	5,719,236	1.2	346.1	1	0
三重県	5,103,814	1.1	347.8	1	0

地域別	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)	期末店舗数	店舗数の増減 (は減少)
	売上高(千円)	構成比 (%)			
滋賀県	3,834,349	0.8	766.2	1	0
大阪府	6,496,297	1.4	-	2	2
長崎県	4,120,041	0.9	-	1	1
静岡県	3,535,065	0.7	-	1	1
佐賀県	2,958,003	0.6	-	1	1
茨城県	1,715,793	0.4	-	1	1
合計	471,246,003	100.0	41.9	131	22

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(3) 単位当たり売上高

摘要	第23期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	第24期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高(千円)	332,169,353	471,246,003
売場面積(期中平均)(㎡)	167,184	273,530
1㎡当たり売上高(千円)	1,986	1,722
従業員数(期中平均)(人)	3,193	4,347
1人当たり売上高(千円)	104,030	108,407

(注) 1. 売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

4【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷など引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社は、お客様に支持される店づくりに取組み、経営スローガンに「能力開発定着の年」「次工程はお客様」を掲げ、引続き人材教育を最重点に取組んで参ります。

また、従来から積極的にビルド&スクラップを行っておりますが、引続き店舗の効率化に努力し、既存店舗の活性化、消費者ニーズに合致した品揃えの実現に取組み、ローコスト経営を推し進めます。

5【経営上の重要な契約等】

(イ) クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。クレジット販売加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替金を信販会社の責任において回収するものであります。その契約の主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
日本信販株式会社	昭和58年9月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成3年11月	〃
株式会社クオーク	平成8年9月	〃

(ロ) 業務提携契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資の総額は、305億73百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

テックランド福岡西店他新店舗の建物、構築物、工具器具備品127億68百万円、店舗用・駐車場用の土地9億84百万円、テックランド名古屋店他の差入保証金168億19百万円であります。

2【主要な設備の状況】

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (群馬県前橋市)	統括業務施設	330,047	487,177 (3,319) [1,315]	2,168,491	103,760	3,089,476	171	- (-)
群馬県 (テックランド本店)	営業店舗	2,510,359	1,515,593 (7,763) [56,701]	897,050	129,947	5,052,951	333	16 (8)
埼玉県 (テックランド熊谷店)	営業店舗	774,236	- (-) [73,773]	3,478,043	70,563	4,322,843	395	13 (11)
長野県 (テックランド松本店)	営業店舗	2,131,336	1,677,961 (14,651) [55,926]	2,272,140	69,698	6,151,136	302	12 (7)
栃木県 (テックランド宇都宮本店)	営業店舗	331,279	99,473 (690) [6,680]	910,049	20,860	1,361,663	57	1 (1)
新潟県 (テックランド新潟店)	営業店舗	579,016	- (-) [39,988]	636,504	29,720	1,245,241	134	4 (3)
富山県 (テックランド富山店)	営業店舗	655,129	363,183 (6,939) [24,311]	175,180	18,177	1,211,670	118	4 (2)
石川県 (テックランド金沢店)	営業店舗	917,746	- (-) [21,476]	189,739	11,092	1,118,577	106	4 (3)
福井県 (テックランド福井店)	営業店舗	765,843	1,178,090 (8,130) [-]	2,569	7,755	1,954,257	40	1 (-)
宮崎県 (テックランド宮崎店)	営業店舗	1,808,627	- (-) [24,308]	234,973	35,892	2,079,493	99	3 (-)
宮城県 (テックランド仙台泉店)	営業店舗	203,819	626,000 (2,901) [4,803]	316,004	7,002	1,152,826	41	2 (1)
山梨県 (テックランド甲府店)	営業店舗	45,416	- (-) [16,304]	824,978	18,544	888,939	64	2 (2)
東京都 (テックランド世田谷店)	営業店舗	1,010,957	- (-) [43,251]	2,795,413	61,830	3,868,201	285	8 (5)
愛知県 (テックランド日進店)	営業店舗	1,293,109	- (-) [69,520]	2,778,992	67,547	4,139,649	344	9 (8)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
千葉県 (テックランド木更津 店)	営業店舗	953,389	- (-) [36,338]	1,447,925	28,233	2,429,547	146	5 (2)
岡山県 (テックランド岡山店)	営業店舗	1,383,388	- (-) [20,095]	16,260	19,988	1,419,637	87	2 (1)
神奈川県 (テックランド平塚店)	営業店舗	3,689,473	- (-) [60,806]	2,376,924	85,796	6,152,194	344	9 (5)
香川県 (テックランド高松店)	営業店舗	363,732	- (-) [13,499]	96,860	8,781	469,373	84	2 (1)
広島県 (テックランド広島西 店)	営業店舗	1,733,544	- (-) [20,529]	771,673	41,833	2,547,051	143	3 (1)
福島県 (テックランド郡山店)	営業店舗	76,056	- (-) [4,038]	505,866	7,361	589,283	29	1 (1)
熊本県 (テックランド熊本店)	営業店舗	886,290	- (-) [13,403]	55,038	15,396	956,725	79	2 (-)
福岡県 (テックランド博多店)	営業店舗	3,741,536	217,146 (384) [77,530]	2,782,697	80,700	6,822,080	356	8 (3)
大分県 (テックランド大分店)	営業店舗	522,075	- (-) [7,330]	23,116	6,741	551,933	45	1 (-)
兵庫県 (テックランド姫路店)	営業店舗	98,553	- (-) [8,949]	700,577	5,563	804,693	42	1 (1)
岐阜県 (テックランド岐阜長良 店)	営業店舗	23,550	- (-) [9,207]	31,486	3,361	58,398	36	1 (1)
愛媛県 (テックランド松山店)	営業店舗	8,009	- (-) [12,170]	545,785	4,011	557,806	48	1 (1)
京都府 (テックランド京都八幡 店)	営業店舗	327,128	- (-) [15,098]	1,176,005	18,081	1,521,215	65	2 (2)
山口県 (テックランド山口店)	営業店舗	725,694	- (-) [21,040]	633,881	25,445	1,385,021	89	2 (1)
鳥取県 (テックランド鳥取店)	営業店舗	1,176,648	- (-) [19,001]	182,348	9,598	1,368,594	54	2 (-)
島根県 (テックランド出雲店)	営業店舗	605,262	- (-) [8,643]	26,037	4,485	635,785	19	1 (-)
高知県 (テックランド高知店)	営業店舗	602,540	- (-) [4,042]	22,655	6,036	631,232	38	1 (-)
三重県 (テックランド四日市 店)	営業店舗	4,950	- (-) [11,901]	621,774	7,912	634,636	42	1 (1)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
滋賀県 (テックランド滋賀草津 栗東店)	営業店舗	697,694	- (-) [7,181]	65,519	11,625	774,839	33	1 (-)
大阪府 (テックランド高槻店)	営業店舗	755,679	- (-) [9,200]	464,689	27,114	1,247,483	84	2 (2)
長崎県 (テックランド佐世保 店)	営業店舗	4,674	- (-) [7,635]	858,906	10,765	874,345	43	1 (1)
静岡県 (テックランド浜松店)	営業店舗	6,663	- (-) [5,369]	51,557	15,279	73,500	45	1 (1)
佐賀県 (テックランド佐賀本 店)	営業店舗	794,904	- (-) [8,150]	41,853	14,951	851,709	42	1 (-)
茨城県 (テックランド水戸店)	営業店舗	360,165	- (-) [18,355]	887,400	10,441	1,258,007	63	1 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 店舗数の()は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。
 また、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は
 7,067,804千円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

名称	期間	リース料(年額) (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機一式	60ヶ月	510,731	1,790,539
店舗建物	120ヶ月	98,985	2,416,245
店舗設備他	36~108ヶ月	810,505	3,673,077

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名	設備内容	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工年月	完成(予定) 年月
テックランド手稲店 (札幌市手稲区)	保証金・設備造作	161,000	246,050	平成13年2月	平成13年4月
テックランド伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	保証金・建物・設備 造作	362,644	566,600	平成12年10月	平成13年4月
テックランド清田店 (札幌市清田区)	保証金・設備造作	64,000	348,550	平成12年2月	平成13年4月
デジタル21稲毛店 (千葉県稲毛区)	保証金・建物・設備 造作		250,000	平成13年3月	平成13年4月
テックランド静岡店 (静岡県静岡市)	保証金・設備造作		570,000	平成13年4月	平成13年6月
テックランド栄町店 (札幌市西区)	保証金・設備造作		500,000	平成13年5月	平成13年6月
テックランド横浜泉店 (横浜市泉区)	保証金・設備造作	560,000	540,000	平成13年3月	平成13年7月
テックランド館林店 (群馬県館林市)	保証金・建物・設備 造作	7,000	924,000	平成13年4月	平成13年7月
テックランド若葉店 (千葉県若葉区)	保証金・建物・設備 造作	15,000	1,002,000	平成13年4月	平成13年8月
テックランド貝塚店 (大阪府貝塚市)	保証金・設備造作	15,000	1,106,000	平成13年5月	平成13年9月
松本PC館 (長野県松本市)	保証金・建物・設備 造作	3,000	447,000	平成13年6月	平成13年10月
高崎PC館 (群馬県高崎市)	保証金・建物・設備 造作	15,000	305,000	平成13年7月	平成13年11月
テックランド足立店 (東京都足立区)	保証金・建物・設備 造作	20,000	1,100,000	平成13年7月	平成13年11月
テックランド宜野湾店 (沖縄県宜野湾市)	保証金・設備造作	19,200	1,337,800	平成13年7月	平成13年11月
テックランド城南店 (福岡市城南区)	保証金・建物・設備 造作	250,000	940,000	平成13年8月	平成13年12月
デジタル21広島店 (広島県広島市)	保証金・建物・設備 造作	11,069	691,000	平成13年8月	平成13年12月
テックランド福島店 (福島県福島市)	保証金・建物・設備 造作	15,615	1,216,000	平成13年8月	平成13年12月
テックランドいわき店 (福島県いわき市)	保証金・建物・設備 造作	15,000	1,075,000	平成13年8月	平成14年1月
テックランド魚津店 (富山県魚津市)	保証金・建物・設備 造作	310,000	930,000	平成13年10月	平成14年2月
テックランド堺店 (大阪府堺市)	保証金・設備造作	50,000	1,050,000	平成13年10月	平成14年2月
テックランド船橋店 (千葉県船橋市)	保証金・設備造作	20,000	941,000	平成13年11月	平成14年2月
テックランド神戸店 (神戸市中央区)	保証金・建物・設備 造作	50,000	1,170,000	平成13年11月	平成14年2月
テックランドつくば店 (茨城県つくば市)	保証金・建物・設備 造作	50,000	1,083,000	平成13年11月	平成14年3月

事業所名	設備内容	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工年月	完成(予定) 年月
テックランド岐阜店 (岐阜県岐阜市)	保証金・建物・設備 造作	9,517	1,060,000	平成13年11月	平成14年3月
合計		2,023,045	19,399,000	-	

(注) 1. 今後の所要資金19,399,000千円は、平成13年6月3日を払込期日とする増資手取金の一部により充当する予定であります。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数（株） （平成13年3月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年6月29日現在）	上場証券取引所名又は証券業協会名
記名式額面株式 （券面額 50円）	普通株式	24,699,541	27,718,775	東京証券取引所
計	-	24,699,541	27,718,775	-

（注）1．発行済株式は、全て議決権を有しております。

2．「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成13年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

3．平成13年5月1日及び平成13年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成13年6月3日付をもって3,000,000株の一般募集による増資を行っております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日及び摘要	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成9年3月31日 （注）1．	1,446,192	12,242,863	1,674,989	5,685,574	1,673,841	5,630,615
平成10年3月31日 （注）2．	2,592,348	14,835,211	2,412,633	8,098,208	2,410,024	8,040,639
平成11年3月31日 （注）3．	2,794,176	17,629,387	2,695,716	10,793,924	2,693,717	10,734,357
平成11年7月9日 （注）4．	3,000,000	20,629,387	8,832,000	19,625,924	8,832,000	19,566,357
平成12年3月31日 （注）5．	987,014	21,616,401	1,007,717	20,633,642	1,007,075	20,573,433
平成12年5月15日 （注）6．	3,000,000	24,616,401	11,466,000	32,099,642	11,466,000	32,039,433
平成13年3月31日 （注）7．	83,140	24,699,541	81,412	32,181,055	81,397	32,120,830

（注）1．転換社債の転換による増加 1,446,192株（平成8年4月～平成9年3月）

2．転換社債の転換による増加 2,592,348株（平成9年4月～平成10年3月）

3．転換社債の転換による増加 2,794,176株（平成10年4月～平成11年3月）

4．一般募集 3,000,000株

発行価額 17,664,000千円

資本組入額 8,832,000千円

5．転換社債の転換による増加 987,014株（平成11年4月～平成12年3月）

- 6 . 一般募集 3,000,000株
 発行価額 22,932,000千円
 資本組入額 11,466,000千円
- 7 . 転換社債の転換による増加 83,140株（平成12年4月～平成13年3月）
- 8 . 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に転換社債の転換により発行済株式総数が19,234株、
 資本金が20,830千円、資本準備金が20,794千円増加しております。
- 9 . 平成13年5月1日及び平成13年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成13年6月3日付をもって
 3,000,000株の一般募集による増資を行っております。これにより、資本金が13,794,000千円、資本準備
 金が13,791,000千円増加しております。

10. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

区分 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
2002年9月満期スイス・フラン建転換社債 (平成10年8月6日)	(1,700千スイス・フラン) 157,250千円	2,204.6円 (1スイス・フラン = 94.24円)	(注)	(1,250千スイス・フラン) 115,625千円	2,204.6円 (1スイス・フラン = 94.24円)	(注)

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった社債の発行価額に0.5を乗じた金額とし、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とする。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	88	15	97	210	-	822	1,232	-
所有株式数(単位)	-	107,816	766	29,783	96,069	-	7,157	241,591	540,441
所有株式数の割合(%)	-	44.63	0.32	12.33	39.76	-	2.96	100.0	-

(注) 1. 自己株式381株は「個人その他」に3単位及び「単位未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社テックプランニング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	1,562.0	6.32
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,511.3	6.11
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	1,240.9	5.02
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	Peterborough court,133 fleet Street,London EC4A 2BB U.K (東京都港区赤坂1-12-32)	1,236.2	5.00
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	864.0	3.49
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	717.6	2.90
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カスタディ業務室)	WOOLGATE HOUSE ,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	600.2	2.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	568.8	2.30
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	547.0	2.21
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	523.6	2.11
計		9,371.6	37.94

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	1,511.3千株
三菱信託銀行株式会社	1,240.9千株
野村信託銀行株式会社	864.0千株
東洋信託銀行株式会社	717.6千株
みずほ信託銀行株式会社	568.8千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	300	24,158,800	540,441

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,100株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11	300	-	300	-
計	-	300	-	300	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。この方針のもと、当期の配当は、1株当たり23円に、上場記念配当1株当たり3円を加え、1株当たり26円、総額642百万円といたしました。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	3,480	2,950	4,300	13,000	11,000
最低(円)	1,410	970	1,390	3,600	7,360

(注) 最高・最低株価は、第23期までは、日本証券業協会公表のものであり、第24期は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
最高(円)	11,000	10,440	9,850	9,200	10,000	10,000
最低(円)	9,100	7,800	7,360	7,650	8,230	8,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山田 昇	昭和18年2月11日生	昭和49年5月 有限会社ヤマダ電機(現 当社)代表取締役社長 昭和58年9月 当社代表取締役社長(現 任) 平成4年5月 有限会社テックプランニ ング代表取締役社長(現 任) 平成9年12月 南九州ヤマダ電機株式会 社代表取締役社長(現 任)	470.0
取締役副社長 代表取締役	商品管理事業 本部長兼IT 事業本部長	一宮 忠男	昭和30年8月13日生	昭和58年1月 有限会社ヤマダ電機(現 当社)入社 昭和58年9月 当社商品部長 昭和61年7月 取締役商品企画部長 昭和62年5月 常務取締役管理本部長 昭和63年5月 専務取締役管理本部長 平成7年4月 取締役副社長営業本部副 本部長兼商品部、コン ピュータ事業部統括 平成12年4月 取締役副社長商品管理事 業本部長兼IT事業本部 長 平成13年4月 代表取締役副社長商品管 理事業本部長兼IT事業 本部長(現任)	30.3
取締役副社長	管財本部長兼 人事本部長	一宮 浩二	昭和38年9月28日生	昭和58年12月 当社入社 平成10年4月 管理本部長 平成10年6月 常務取締役管理本部長 平成11年6月 専務取締役管財本部長 平成12年10月 専務取締役管財本部長兼 人事本部長 平成13年4月 取締役副社長管財本部長 兼人事本部長(現任)	1.0
専務取締役	開発本部長	唐沢 銀司	昭和28年4月1日生	昭和59年11月 当社入社 昭和63年6月 MD部長 平成3年6月 取締役MD販促部長 平成4年4月 常務取締役商品本部長 平成5年4月 常務取締役家電事業本部 副本部長 平成7年4月 常務取締役開発本部長 平成8年4月 専務取締役開発本部長 (現任)	4.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	茂木 昌哉	昭和40年7月12日生	昭和61年7月 当社入社 平成11年3月 営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役営業本部副本部長 平成12年10月 専務取締役営業本部長 (現任)	-
専務取締役	経営企画室長 兼法務相談室長	茂木 守	昭和24年3月29日生	昭和60年1月 当社入社 平成元年3月 経理部長 平成4年6月 取締役経理本部長 平成7年10月 常務取締役管理本部長 平成10年4月 常務取締役システム事業本部長 平成12年4月 常務取締役内部監査室長 兼法務相談室長兼経営企画室長 平成12年10月 常務取締役経営企画室長 兼法務相談室長 平成13年4月 専務取締役経営企画室長 兼法務相談室長(現任)	1.3
常務取締役	管財本部副本部長	岩井 明彦	昭和31年7月27日生	昭和60年8月 当社入社 平成3年8月 北陸統括部長 平成5年6月 取締役北陸・新潟・北毛統括部長 平成7年4月 取締役商品部長 平成9年6月 常務取締役家電商品部長 平成12年1月 常務取締役健康関連商品管理事業部長 平成12年10月 常務取締役管財本部副本部長(現任)	2.3
常務取締役	IT事業本部 副本部長	飯塚 裕恭	昭和40年1月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業本部長 平成5年6月 取締役システム事業本部長 平成8年5月 取締役システム事業本部副本部長兼システム事業部長 平成12年1月 取締役PC&システム企画部長 平成12年10月 常務取締役商品管理事業本部副本部長兼IT事業本部副本部長 平成13年4月 常務取締役IT事業本部副本部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	I T事業本部 S O H O推進 事業部長	栗原 正明	昭和32年4月25日生	平成8年7月 当社入社 平成11年3月 情報ビジネス事業部長 平成11年6月 取締役情報ビジネス事業 部長 平成12年12月 常務取締役I T事業本部 S O H O推進事業部長 (現任)	-
常務取締役	商品管理事業 本部副本部長	五十嵐 誠	昭和39年8月4日生	平成2年1月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長 平成13年4月 常務取締役商品管理事業 本部副本部長(現任)	1.0
取締役	商品管理事業 本部A V商品 管理事業部長	新井 仁	昭和35年8月26日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年5月 管理本部副本部長兼財務 部長 平成8年6月 取締役管理本部副本部長 兼財務部長 平成10年12月 取締役経営企画室長 平成12年4月 取締役健康関連営業部長 平成13年4月 取締役商品管理事業本部 A V商品管理事業部長 (現任)	-
取締役	商品管理事業 本部通信関連 商品管理事業 部長	小林 茂	昭和26年9月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成5年4月 サービス部長 平成10年6月 取締役サービス部長 平成11年3月 取締役サービス事業部長 平成12年10月 取締役商品管理事業本部 通信関連商品管理事業部 長(現任)	-
取締役	商品管理事業 本部定数管理 指導室長	渡邊 崇	昭和42年12月30日生	平成3年3月 当社入社 平成11年3月 情報企画室長 平成11年6月 取締役情報企画室長 平成12年1月 取締役ネットワーク推進 室長 平成13年4月 取締役商品管理事業本部 定数管理指導室長(現 任)	-
取締役	営業本部副本 部長	板倉 晴彦	昭和29年1月11日生	昭和61年6月 当社入社 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 取締役営業本部副本部長 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		巻島 喜一	昭和21年6月18日生	平成元年8月 当社取締役 平成3年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	3.9
監査役 常勤		加藤 勝二	昭和19年9月14日生	昭和47年9月 加藤税務会計事務所設立 昭和58年9月 当社常勤監査役(現任)	10.1
監査役		小林 優公	昭和23年8月2日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和52年7月 小林法律事務所所長(現任) 昭和63年8月 当社監査役(現任)	2.6
監査役		犬飼 泉	昭和23年3月6日生	平成元年3月 株式会社グローバル・マネジメント設立 代表取締役(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
計					526.5

(注) 1. 監査役 加藤勝二、小林優公、および犬飼 泉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長一宮浩二は、代表取締役副社長一宮忠男の弟であります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第24期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表に添付しております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.56%
売上高基準	2.10%
利益基準	0.81%
剰余金基準	0.59%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第23期 (平成12年3月31日現在)		第24期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			21,309,524		26,055,715
2. 売掛金	1,5		3,736,879		7,022,440
3. 有価証券			192,033		59,940
4. 自己株式			46,125		3,647
5. 商品			37,066,422		53,088,597
6. 前払費用			605,598		927,560
7. 繰延税金資産			427,719		812,277
8. 未収入金	1		1,523,152		1,809,807
9. 未収消費税			1,317		-
10. 1年以内回収予定の差 入保証金			587,570		1,235,679
11. その他	1		73,346		78,270
12. 貸倒引当金			26,248		12,359
流動資産合計			65,543,443	56.7	91,081,577
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1. 建物		27,547,667		37,394,783	
減価償却累計額		4,585,820	22,961,847	6,723,289	30,671,494
2. 構築物		2,791,205		3,424,227	
減価償却累計額		892,820	1,898,384	1,197,186	2,227,040
3. 車両運搬具		80,946		97,361	
減価償却累計額		63,811	17,134	69,448	27,913
4. 工具・器具及び備品		2,013,304		2,406,989	
減価償却累計額		1,274,681	738,622	1,313,002	1,093,987
5. 土地			5,180,316		6,164,625
6. 建設仮勘定			295,430		1,504,587
有形固定資産合計			31,091,737	26.9	41,689,648

区分	注記 番号	第23期 (平成12年3月31日現在)		第24期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.借地権		37,055		45,349	
2.ソフトウェア		2,740		3,632	
3.電話加入権		101,862		147,772	
無形固定資産合計		141,658	0.1	196,754	0.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		-		157,237	
2.関係会社株式		177,900		211,401	
3.出資金		144,008		114,874	
4.長期貸付金		2,426		1,856	
5.関係会社長期貸付金		106,850		95,450	
6.長期前払費用		104,115		2,669,895	
7.繰延税金資産		49,176		444,887	
8.差入保証金		18,156,918		30,831,287	
9.その他		13,757		14,311	
10.貸倒引当金		710		-	
投資その他の資産合計		18,754,443	16.3	34,541,202	20.6
固定資産合計		49,987,839	43.3	76,427,605	45.6
資産合計		115,531,282	100.0	167,509,182	100.0

区分	注記 番号	第23期 (平成12年3月31日現在)		第24期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		505,772		537,452	
2. 買掛金		33,896,797		49,204,642	
3. 短期借入金		420,000		-	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	4,793,580		3,425,155	
5. 1年以内償還予定の転換社債	4	37,935		-	
6. 未払金	1	2,916,112		4,879,901	
7. 未払費用		487,572		711,895	
8. 未払法人税等		2,599,724		5,217,057	
9. 未払消費税		-		505,553	
10. 前受金		2,063,766		4,671,480	
11. 賞与引当金		1,303,000		1,520,000	
12. その他		308,872		460,079	
流動負債合計		49,333,133	42.7	71,133,218	42.5
固定負債					
1. 転換社債	4	282,125		157,250	
2. 長期借入金	2	10,708,330		8,653,305	
3. 退職給与引当金		152,000		-	
4. 退職給付引当金		-		1,137,000	
5. その他		143,225		183,021	
固定負債合計		11,285,680	9.8	10,130,576	6.0
負債合計		60,618,813	52.5	81,263,794	48.5

区分	注記 番号	第23期 (平成12年3月31日現在)		第24期 (平成13年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		20,633,642	17.8		32,181,055	19.2
資本準備金			20,573,433	17.8		32,120,830	19.2
利益準備金			186,000	0.2		241,000	0.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金		7,100,000	7,100,000		12,300,000	12,300,000	
2. 当期末処分利益			6,419,393			9,407,023	
その他の剰余金合計			13,519,393	11.7		21,707,023	13.0
その他有価証券評価差額 金			-	-		4,521	0.0
資本合計			54,912,469	47.5		86,245,387	51.5
負債・資本合計			115,531,282	100.0		167,509,182	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 小売売上高		331,096,192		470,176,930	
2. レンタル売上高		1,073,161	332,169,353	1,069,072	471,246,003
売上原価					
1. 小売売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		27,508,384		37,066,422	
(2) 当期商品仕入高		294,902,009		418,270,026	
合計		322,410,394		455,336,448	
(3) 商品期末たな卸高		37,066,422		53,088,597	
差引小売売上原価		285,343,971		402,247,851	
2. レンタル売上原価		102,860	285,446,831	66,321	402,314,172
売上総利益					
(1) 小売売上総利益		45,752,220		67,929,079	
(2) レンタル売上総利益		970,301	46,722,521	1,002,751	68,931,831
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		9,510,417		13,292,694	
2. 給料手当		10,195,602		14,228,538	
3. 賞与引当金繰入額		1,303,000		1,520,000	
4. 退職給与引当金繰入額		51,684		-	
5. 退職給付費用		-		270,350	
6. 福利厚生費		1,570,626		2,274,202	
7. 賃借料		5,599,657		8,937,865	
8. 水道光熱費		1,408,335		2,318,769	
9. 減価償却費		2,132,319		2,919,291	
10. その他		9,582,243	41,353,887	13,785,382	59,547,094
営業利益			5,368,634		9,384,736

区分	注記 番号	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		68,522			211,400		
2. 仕入割引		3,673,423			5,056,048		
3. 販促協力金		969,758			1,232,017		
4. その他		695,275	5,406,979	1.6	1,084,650	7,584,116	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		395,778			427,604		
2. 社債利息		909			195		
3. 新株発行費		72,230			92,365		
4. その他		61,245	530,163	0.1	45,541	565,707	0.1
経常利益			10,245,450	3.1		16,403,146	3.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		10,195	10,195	0.0	14,599	14,599	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	1	198,661			185,160		
2. 差入保証金解約損		120,882			9,655		
3. 役員退職金		4,100			-		
4. ゴルフ会員権評価損		55,700			-		
5. 過年度消費税		113,478			-		
6. 関係会社株式評価損		-			16,498		
7. 退職給付会計基準 変更時差異		-	492,821	0.1	791,720	1,003,034	0.2
税引前当期純利益			9,762,823	3.0		15,414,710	3.3
法人税、住民税及び事 業税		4,327,662			7,401,548		
法人税等調整額		129,318	4,198,344	1.3	777,034	6,624,514	1.4
当期純利益			5,564,479	1.7		8,790,195	1.9
前期繰越利益			507,335			616,827	
過年度税効果調整額			347,578			-	
当期末処分利益			6,419,393			9,407,023	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		9,762,823	15,414,710
減価償却費		2,245,579	3,070,432
退職給与引当金の増加 額		28,000	-
退職給与引当金の減少 額		-	152,000
退職給付引当金の増加 額		-	1,137,000
賞与引当金の増加額		514,000	217,000
貸倒引当金の減少額		65,325	14,599
受取利息及び受取配当 金		71,072	219,110
支払利息		396,687	427,800
有価証券売却損益		20,152	8,370
有価証券評価損		141	-
関係会社株式評価損		-	16,498
新株発行費		72,230	92,365
有形固定資産除売却損		312,139	175,528
差入保証金解約損		120,882	9,655
ゴルフ会員権評価損		55,700	-
売上債権の増加額		549,369	3,285,560
たな卸資産の増加額		9,558,038	16,022,175
仕入債務の増加額		9,356,742	15,339,524
未払消費税の減少額		652,402	-
未払消費税の増加額		-	449,057
未収消費税の増加額		1,317	-
未収消費税の減少額		-	1,317
その他の流動資産の増 加額		52,865	570,817
その他の流動負債の増 加額		1,808,509	5,111,272
役員賞与の支払額		34,000	50,500
小計		13,668,895	21,139,027

		第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		74,559	217,913
利息の支払額		392,662	424,656
法人税等の支払額		4,323,791	4,735,475
営業活動による キャッシュ・フロー		9,027,001	16,196,809

		第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		6,859,000	7,553,000
定期預金の払戻による 収入		5,476,000	6,196,000
有価証券の取得による 支出		50,220	-
投資有価証券の取得に よる支出		-	25,145
関係会社株式の取得に よる支出		60,900	50,000
貸付けによる支出		361,814	736,470
貸付金の回収による収 入		1,021,611	748,421
有形固定資産の取得に よる支出		12,013,652	13,918,731
無形固定資産の取得に よる支出		64,827	55,904
差入保証金の差入によ る支出		8,877,459	16,819,875
差入保証金の戻入によ る収入		1,212,337	1,024,628
その他の投資活動によ るキャッシュ・フロー		176,746	166,633
投資活動による キャッシュ・フロー		20,754,671	31,356,709

		第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		154,100,000	170,500,000
短期借入金返済による 支出		156,470,000	170,920,000
長期借入れによる収入		7,800,000	1,400,000
長期借入金返済による 支出		2,805,900	4,823,450
株式発行による収入		17,591,769	22,839,635
配当金の支払額		404,377	497,943
自己株式取得による 支出		309,556	44,523
自己株式売却による 収入		311,938	95,371
財務活動によるキャッ シュ・フロー		19,813,874	18,549,090
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増 加額		8,086,204	3,389,190
現金及び現金同等物の期 首残高		8,598,320	16,684,524
現金及び現金同等物の期 末残高		16,684,524	20,073,715

【利益処分計算書】

		第23期 (平成12年6月29日)		第24期 (平成13年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			6,419,393		9,407,023
利益処分数額					
1. 利益準備金		55,000		71,000	
2. 配当金		497,065		642,178	
3. 役員賞与金		50,500		65,100	
(うち、監査役賞与 金)		(3,000)		(3,000)	
4. 任意積立金					
(1)別途積立金		5,200,000	5,802,565	7,700,000	8,478,278
次期繰越利益			616,827		928,745

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	売価還元法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	法人税法の規定による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 法人税法の規定による定額法	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 定額法

項目	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4．繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成11年7月9日付有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年7月9日付有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株式発行に際し、募集価額(発行価格)の総額と引受価額の総額との差額は960,000千円であり、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、同一の募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p>	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給与引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)に加え、個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4) 退職給付引当金		<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（791,720千円）については、当期において全額特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 適格退職年金 (2) 消費税の会計処理	<p>当社は平成3年10月1日より従来の退職金制度の30%について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は122,225千円であります。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

<p>第23期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>第24期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産427,719千円、固定資産49,176千円)が計上され、当期純利益は129,318千円多く、当期末処分利益は476,896千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が155,254千円増加し、経常利益は155,254千円、税引前当期純利益は946,975千円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及び建設協力金の会計処理方法、及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は70,914千円、税引前当期純利益は85,513千円それぞれ増加しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は131,733千円減少し、投資有価証券は131,733千円増加しております。 また、差入保証金のうち、当期に差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合に比較して、投資その他の資産の差入保証金は2,301,896千円減少し、投資その他の資産の長期前払費用は2,353,377千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成12年3月31日現在)	第24期 (平成13年3月31日現在)																																
<p>1. 関係会社に対する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>552,325</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>11,400</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>10,267</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>63,205</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売掛金	552,325	短期貸付金	11,400	未収入金	10,267	未払金	63,205	<p>1. 関係会社に対する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,594,391</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>11,400</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>116,705</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>129,042</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売掛金	1,594,391	短期貸付金	11,400	未収入金	116,705	未払金	129,042												
科目	金額(千円)																																
売掛金	552,325																																
短期貸付金	11,400																																
未収入金	10,267																																
未払金	63,205																																
科目	金額(千円)																																
売掛金	1,594,391																																
短期貸付金	11,400																																
未収入金	116,705																																
未払金	129,042																																
<p>2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,123,123</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>137,792</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,213,318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,474,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820,000千円を限度とした根抵当権及び抵当権98,400千円を設定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>5,918,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,918,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金4,373,580千円を含む。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	2,123,123	構築物	137,792	土地	4,213,318	計	6,474,234	債務の種類	金額(千円)	長期借入金(注)	5,918,400	計	5,918,400	<p>2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,484,978</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>146,761</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,213,318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,845,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820,000千円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>5,820,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,820,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金3,005,155千円を含む。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	2,484,978	構築物	146,761	土地	4,213,318	計	6,845,058	債務の種類	金額(千円)	長期借入金(注)	5,820,000	計	5,820,000
資産の種類	金額(千円)																																
建物	2,123,123																																
構築物	137,792																																
土地	4,213,318																																
計	6,474,234																																
債務の種類	金額(千円)																																
長期借入金(注)	5,918,400																																
計	5,918,400																																
資産の種類	金額(千円)																																
建物	2,484,978																																
構築物	146,761																																
土地	4,213,318																																
計	6,845,058																																
債務の種類	金額(千円)																																
長期借入金(注)	5,820,000																																
計	5,820,000																																
<p>3.</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>会社が発行する株式の総数(株)</td> <td>40,000,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数(株)</td> <td>21,616,401</td> </tr> </tbody> </table>	会社が発行する株式の総数(株)	40,000,000	発行済株式の総数(株)	21,616,401	<p>3.</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>会社が発行する株式の総数(株)</td> <td>40,000,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数(株)</td> <td>24,699,541</td> </tr> </tbody> </table>	会社が発行する株式の総数(株)	40,000,000	発行済株式の総数(株)	24,699,541																								
会社が発行する株式の総数(株)	40,000,000																																
発行済株式の総数(株)	21,616,401																																
会社が発行する株式の総数(株)	40,000,000																																
発行済株式の総数(株)	24,699,541																																
<p>4. 主な外貨建負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内償還予定の転換社債</td> <td>450千スイス・フラン</td> <td>37,935</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>3,050千スイス・フラン</td> <td>282,125</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表計上額(千円)	1年以内償還予定の転換社債	450千スイス・フラン	37,935	転換社債	3,050千スイス・フラン	282,125	<p>4.</p>																							
科目	外貨額	貸借対照表計上額(千円)																															
1年以内償還予定の転換社債	450千スイス・フラン	37,935																															
転換社債	3,050千スイス・フラン	282,125																															

第23期 (平成12年3月31日現在)	第24期 (平成13年3月31日現在)
5. 偶発債務 信販会社に対する売掛金6,070,000千円を債権譲渡しております。	5. 偶発債務 信販会社に対する売掛金7,759,946千円を債権譲渡しております。

(損益計算書関係)

第23期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第24期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																												
1 固定資産処分損の内訳	1 固定資産処分損の内訳																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">22,790</td> </tr> <tr> <td>構築物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">68,721</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(除却損)</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品(除却損)</td> <td style="text-align: right;">76,587</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">198,661</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物(除却損)	22,790	構築物(除却損)	68,721	車両運搬具(除却損)	211	工具・器具及び備品(除却損)	76,587	建物、構築物解体撤去費用	30,350	計	198,661	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">112,881</td> </tr> <tr> <td>構築物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">23,303</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(除却損)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品(除却損)</td> <td style="text-align: right;">33,339</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">185,160</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物(除却損)	112,881	構築物(除却損)	23,303	車両運搬具(除却損)	68	工具・器具及び備品(除却損)	33,339	建物、構築物解体撤去費用	15,567	計	185,160
項目	金額(千円)																												
建物(除却損)	22,790																												
構築物(除却損)	68,721																												
車両運搬具(除却損)	211																												
工具・器具及び備品(除却損)	76,587																												
建物、構築物解体撤去費用	30,350																												
計	198,661																												
項目	金額(千円)																												
建物(除却損)	112,881																												
構築物(除却損)	23,303																												
車両運搬具(除却損)	68																												
工具・器具及び備品(除却損)	33,339																												
建物、構築物解体撤去費用	15,567																												
計	185,160																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第23期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第24期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円) (平成12年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円) (平成13年3月31日現在)												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,309,524</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,625,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,684,524</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	21,309,524	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,625,000	現金及び現金同等物	16,684,524	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,055,715</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,982,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,073,715</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	26,055,715	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,982,000	現金及び現金同等物	20,073,715
現金及び預金勘定	21,309,524												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,625,000												
現金及び現金同等物	16,684,524												
現金及び預金勘定	26,055,715												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,982,000												
現金及び現金同等物	20,073,715												
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,007,717</td> </tr> <tr> <td>転換社債に転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,007,075</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014,793</td> </tr> </tbody> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	1,007,717	転換社債に転換による資本準備金の増加額	1,007,075	転換による転換社債減少額	2,014,793	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">81,412</td> </tr> <tr> <td>転換社債に転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">81,397</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,810</td> </tr> </tbody> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	81,412	転換社債に転換による資本準備金の増加額	81,397	転換による転換社債減少額	162,810
転換社債の転換による資本金増加額	1,007,717												
転換社債に転換による資本準備金の増加額	1,007,075												
転換による転換社債減少額	2,014,793												
転換社債の転換による資本金増加額	81,412												
転換社債に転換による資本準備金の増加額	81,397												
転換による転換社債減少額	162,810												

(リース取引関係)

第23期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第24期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
工具・器具及び備品	建物	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	千円	千円	千円
4,674,393千円	1,673,670	7,377,414	9,051,084
減価償却累計額相当額	千円	千円	千円
1,606,760千円	46,363	2,602,977	2,649,340
期末残高相当額	千円	千円	千円
3,067,632千円	1,627,306	4,774,436	6,401,743
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内			1,404,994千円
834,801千円			
1年超			5,205,364千円
2,371,199千円			
合計			6,610,359千円
3,206,001千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料			1,448,926千円
934,574千円			
減価償却費相当額			1,183,326千円
795,440千円			
支払利息相当額			334,848千円
186,056千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左		
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左		

(有価証券関係)

第23期 (平成12年 3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	第23期 (平成12年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
(1)流動資産に属するもの			
株式	178,159	183,313	5,154
債券	60,000	61,260	1,260
その他			
小計	238,159	244,573	6,414
(2)固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	238,159	244,573	6,414

項目	第23期 (平成12年 3月31日現在)
1. 時価の算定方法	
(1) 上場有価証券	東京証券取引所の最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格であります。
2. 自己株式	流動資産に属する「株式」に含まれております。 なお、評価損益は次のとおりであります。
	流動資産に属するもの 4,470千円
3. 開示の対象から除いた有価証券 の貸借対照表計上額	(固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 177,900千円 (うち関係会社株式 177,900千円)

第24期（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	132,934	125,237	7,696
	債券	60,000	59,940	60
	その他	-	-	-
	小計	192,934	185,177	7,756
合計		192,934	185,177	7,756

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	211,401
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	59,940	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第23期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建の短期借入金に係る元金の支払いについて将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、外貨建の短期借入金に係る為替リスクヘッジを目的として実施されており、元金の支払額が確定しているため、実質的に円建の借入金と同様にとらえ、リスクはないものと認識しております。

また、当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末における取引の時価等に関する事項については該当事項がないため、記載を省略しております。なお、為替予約取引については全て外貨建金銭債務(外貨建の短期借入金)に振り当ててあり、当該外貨建金銭債務の換算を通じて財務諸表に計上されているため、時価等の開示の対象に含めておりません。

第24期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。なお、従来、外貨建の短期借入金に係る元金の支払について将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりましたが、当事業年度中に当該借入金を完済し、新規の為替予約取引を行っていないため、当事業年度末現在為替予約取引は利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する目的で金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針」7．ヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2．取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

第24期 (平成13年3月31日現在)	
	(千円)
(1) 退職給付債務	1,409,535
(2) 年金資産	158,752
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,250,783
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	113,783
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,137,000
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,137,000

3. 退職給付費用の内訳

第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	(千円)
(1) 勤務費用	242,038
(2) 利息費用	31,978
(3) 期待運用収益	3,666
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	791,720
合計	1,062,071

4. 退職給付債務の計算基礎

第24期 (平成13年3月31日現在)	
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

第23期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	第24期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)																														
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円) (平成12年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">225,486</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">181,079</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,090</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,896</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表等規則第 8 条の12第 3 項により注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	225,486	賞与引当金損金算入限度超過額	181,079	退職給与引当金損金算入限度超過額	11,090	ゴルフ会員権評価損	23,226	その他	36,014	繰延税金資産合計	476,896	繰延税金資産の純額	476,896	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円) (平成13年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">454,168</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316,736</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">404,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257,165</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表等規則第 8 条の12第 3 項により注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	454,168	賞与引当金損金算入限度超過額	316,736	退職給付引当金損金算入限度超過額	404,141	その他	82,117	繰延税金資産合計	1,257,165	繰延税金資産の純額	1,257,165
繰延税金資産																															
未払事業税	225,486																														
賞与引当金損金算入限度超過額	181,079																														
退職給与引当金損金算入限度超過額	11,090																														
ゴルフ会員権評価損	23,226																														
その他	36,014																														
繰延税金資産合計	476,896																														
繰延税金資産の純額	476,896																														
繰延税金資産																															
未払事業税	454,168																														
賞与引当金損金算入限度超過額	316,736																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	404,141																														
その他	82,117																														
繰延税金資産合計	1,257,165																														
繰延税金資産の純額	1,257,165																														

(持分法損益等)

第23期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第24期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第23期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 テックブ ランニン グ	群馬県前 橋市	53,000	不動産取引 業	直接7.23% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 1人	社員寮 の賃借	営業 取引 以外 の取 引	社員 寮の 賃借	26,400	前払費用 (前払賃 借料)	2,200
											1年以内 回収予定 の差入保 証金	7,500
											差入保証 金	177,500

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	南九州ヤ マダ電機 株式会社	鹿児島県 鹿児島市	100,000	家電等の小 売業	直接 60%	兼任 3人	当社商 品の仕 入・販 売	営業 取引	商品 の販 売	5,050,065	売掛金	552,325

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売については、当社の仕入価格によっており、支払条件その他の取引条件については、每期交渉により決定しております。

2. 取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高は消費税を含んでおります。

第24期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社 テックブ ランニン グ	群馬県前 橋市	53,000	不動産取引 業	直接6.32% 当社代表取 締役社長山 田昇が 100%直接 保有の会社	兼任 1人	社員寮 の賃借	営業 取引 以外 の取 引	社員 寮の 賃借	26,400	前払費用 (前払賃 借料)	2,200
											1年以内 回収予定 の差入保 証金	7,500
											差入保証 金	170,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	南九州ヤ マダ電機 株式会社	鹿児島県 鹿児島市	100,000	家電等の小 売業	直接 60%	兼任 3人	当社商 品の仕 入・販 売	営業 取引	商品 の販 売	8,230,539	売掛金	1,594,391

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売については、当社の仕入価格によっており、支払条件その他の取引条件については、毎期交渉により決定しております。

2. 取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

(1株当たり情報)

第23期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,540円32銭	1株当たり純資産額	3,491円78銭
1株当たり当期純利益	268円18銭	1株当たり当期純利益	360円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	264円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	358円52銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>平成12年 4月13日及び平成12年 4月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 募集方法： 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数： 額面普通株式3,000,000株</p> <p>3. 発行価格： 1株につき8,064円 一般募集はこの価格にて行います。</p> <p>4. 引受価額： 1株につき7,644円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額： 1株につき7,644円（資本組入額3,822円）</p> <p>6. 発行価額の総額： 22,932,000千円</p> <p>7. 払込金額の総額： 22,932,000千円</p> <p>8. 資本組入額の総額： 11,466,000千円</p> <p>9. 資本準備金繰入額： 11,466,000千円</p> <p>10. 払込期日： 平成12年 5月15日</p> <p>11. 配当起算日： 平成12年 4月 1日</p> <p>12. 資金の用途： 設備投資に21,812,000千円、借入金の返済に1,000,000千円、新株発行諸費用に120,000千円充当する予定であります。</p>	<p>平成13年 5月 1日及び平成13年 5月14日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 募集方法： 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数： 額面普通株式3,000,000株</p> <p>3. 発行価格： 1株につき9,597円 一般募集はこの価格にて行います。</p> <p>4. 引受価額： 1株につき9,195円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額： 1株につき9,195円（資本組入額4,598円）</p> <p>6. 発行価額の総額： 27,585,000千円</p> <p>7. 払込金額の総額： 27,585,000千円</p> <p>8. 資本組入額の総額： 13,794,000千円</p> <p>9. 資本準備金繰入額： 13,791,000千円</p> <p>10. 払込期日： 平成13年 6月 3日</p> <p>11. 配当起算日： 平成13年 4月 1日</p> <p>12. 資金の用途： 設備投資に19,399,000千円、借入金の返済に8,036,000千円、新株発行諸費用に150,000千円充当する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券は資産の総額の百分の一以下でありますので、財務諸表等規則第121条により当該明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,547,667	10,094,874	247,758	37,394,783	6,723,289	2,272,346	30,671,494
構築物	2,791,205	702,192	69,171	3,424,227	1,197,186	350,233	2,227,040
車両運搬具	80,946	17,791	1,376	97,361	69,448	6,943	27,913
工具・器具及び備品	2,013,304	744,846	351,161	2,406,989	1,313,002	350,207	1,093,987
土地	5,180,316	984,309	-	6,164,625	-	-	6,164,625
建設仮勘定	295,430	17,251,972	16,042,816	1,504,587	-	-	1,504,587
計	37,908,871	29,795,987	16,712,283	50,992,575	9,302,927	2,979,732	41,689,648
無形固定資産							
借地権	-	-	-	45,349	-	-	45,349
ソフトウェア	-	-	-	4,606	974	808	3,632
電話加入権	-	-	-	147,772	-	-	147,772
計	-	-	-	197,728	974	808	196,754
長期前払費用	126,675 (97,350)	2,684,986 (55,944)	36,729 (6,388)	2,774,932 (146,906)	105,037 (-)	90,700 (-)	2,669,895 (146,906)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	テックランド横浜本店	新店舗	1,447,861千円
	テックランド福山店	新店舗	1,050,085千円
	テックランド岡山店	新店舗	1,035,338千円

長期前払費用 当期増加額のうち2,442,780千円は、当期より金融品会計が適用されたことに伴い、差入保証金のうち当期差し入れた建設協力金に関して、差入保証金より振り替えられた金額(当期償却実施前)であります。

建設仮勘定 建物構築物等の増加を当勘定を通じて処理しております。

- 無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の()内の金額は内数で、前払リース料であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
2001年3月満期スイス・フラン 建転換社債(注)1	平成9年3月24日	37,935 450千 スイス・フラン	- (-)	年 0.125%	なし	平成13年3月31日
2002年9月満期スイス・フラン 建転換社債(注)1	平成10年8月6日	282,125 3,050千 スイス・フラン	157,250 1,700千 スイス・フラン (-)	年 0.125%	なし	平成14年9月30日
合計	-	320,060 3,500千 スイス・フラン	157,250 1,700千 スイス・フラン (-)	-	-	-

(注) 1. 転換社債の条件は次のとおりであります。(いずれも外国において発行したものであります。)

銘柄	転換請求期間	転換により発行する株式	転換価格	転換価格の調整
2001年3月満期スイス・フラン建転換社債	自 平成9年4月7日 至 平成13年3月16日	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき、1,549.6円の割合で 転換する。 (1スイス・フラン=88.42円)	
2002年9月満期スイス・フラン建転換社債	自 平成10年8月20日 至 平成14年9月16日	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき、2,204.6円の割合で 転換する。 (1スイス・フラン=94.24円)	

転換価格の調整.....時価を下回る発行価格で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されま
す。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 当期末残高の()は内数であり、1年内償還予定のものであります。

3. 貸借対照表日後5年内の償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	157,250	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	420,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,793,580	3,425,155	2.05	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,708,330	8,653,305	2.01	平成13年10月～ 平成18年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	15,921,910	12,078,460	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,516,525	1,885,320	3,210,400	24,920

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		20,633,642	11,547,412	-	32,181,055
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	21,616,401	3,083,140	-	24,699,541
	額面普通株式 (千円)	20,633,642	11,547,412	-	32,181,055
	計 (株)	21,616,401	3,083,140	-	24,699,541
	計 (千円)	20,633,642	11,547,412	-	32,181,055
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	20,573,433	11,547,397	-	32,120,830
	計 (千円)	20,573,433	11,547,397	-	32,120,830
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	186,000	55,000	-	241,000
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	7,100,000	5,200,000	-	12,300,000
	計 (千円)	7,286,000	5,255,000	-	12,541,000

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は次のとおりであります。

(1) 転換社債の転換

発行株式数 83,140株 資本金 81,412千円 資本準備金 81,397千円

(2) 一般募集による増資

発行株式数 3,000,000株 資本金11,466,000千円 資本準備金11,466,000千円

2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,958	12,359	-	26,958	12,359
賞与引当金	1,303,000	1,520,000	1,303,000	-	1,520,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗い替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	902,457
預金の種類	
当座預金	24,558
普通預金	19,088,756
別段預金	22,943
通知預金	35,000
定期預金	4,000,000
定期積金	1,982,000
小計	25,153,258
合計	26,055,715

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南九州ヤマダ電機株式会社	1,594,391
株式会社群銀カード	856,753
株式会社クオーク	885,184
株式会社ジャックス	566,515
国内信販株式会社	535,153
その他	2,584,440
合計	7,022,440

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
3,736,879	422,444,835	419,159,275	7,022,440	98.3%	4.6日

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

3) 商品

品名	金額(千円)
家電	
カラーテレビ	4,094,955
ビデオ	2,156,666
オーディオ	3,940,206
冷蔵庫	2,797,846
洗濯機	885,465
調理家電	1,917,376
エアコン	2,460,373
その他の冷暖房器具	330,727
その他	13,214,096
小計	31,797,714
情報家電	
パソコン	11,308,730
パソコン周辺機器	2,544,504
パソコンソフト	3,181,680
電話機・ファックス	608,298
その他	3,431,111
小計	21,074,325
非家電	
AVソフト・書籍	195,165
その他	21,392
小計	216,558
合計	53,088,597

(注) 家電のその他は、照明・理美容・テーブル等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

4) 差入保証金

区分	金額(千円)
建物賃借保証金	(1,235,679)
	32,056,497
営業保証金他	10,469
合計	(1,235,679)
	32,066,966

(注) ()内の数字は内数で「1年以内回収予定の差入保証金」であり、貸借対照表では流動資産として表示してあります。

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉井電気株式会社	331,100
日本電熱株式会社	181,518
川口工器株式会社	24,834
合計	537,452

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成13年4月	386,109
平成13年5月	151,343
合計	537,452

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社富士通パーソナルズ	8,174,189
ソニーマーケティング株式会社	6,486,368
NECパーソナルシステム株式会社	4,637,091
東芝首都圏ライフエレクトロニクス株式会社	3,045,752
キヤノン販売株式会社	1,879,357
その他	24,209,273
合計	48,432,032

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚50円に印紙税相当額を加えた額
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（一般募集増資）及びその添付書類

平成12年4月13日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成12年4月25日関東財務局長に提出

- (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月30日関東財務局長に提出

- (4) 半期報告書

（第24期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月26日関東財務局長に提出

- (5) 臨時報告書

（企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項9号（代表取締役の異動）に基づくものであります。）

平成13年4月2日関東財務局長に提出

- (6) 有価証券届出書（一般募集増資）及びその添付書類

平成13年5月1日関東財務局長に提出

- (7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成13年5月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山田 昇 殿

平成12年 6 月29日

群馬県高崎市高松町12番地

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岸 賢 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鷓澤 昭臣 印
関与社員

関与社員 公認会計士 川上 照男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ヤマダ電機の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山田 昇 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岸 賢 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印
関与社員

関与社員 公認会計士 川上 照男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ヤマダ電機の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。